計算書類に対する注記

１．重要な会計方針

（１）有価証券（基本財産有価証券を含む）の評価方法及び評価基準について
個別法による原価法を採用しております。

（２）固定資産の減価償却について
定額法により減価償却を実施し、直接法で表示しております。

（３）資金の範囲について
資金の範囲には、現金預金、有価証券、未収金、仮払金、未払金、前受金及び預り金を含めております。

（４）消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税については、税込方式によっております。

２．基本財産の増減額及びその残高は、次の通りであります。　（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産定期預金	50,000	300,000	0	350,000
基本財産有価証券	16,999,950,000	5,499,700,000	5,500,000,000	16,999,650,000
合　計(基本金)	17,000,000,000	5,500,000,000	5,500,000,000	17,000,000,000

３．当期末正味財産 は19,971,255,312円ですが、設立時～平成14年４月の間に、その果実で助成事業を実施するための基金として、20,000,000,000円(基本財産17,000,000,000円、運用財産3,000,000,000円)の寄附を設立者より受けております。
その他の固定資産のうち定期預金 1,746,000円と投資有価証券 2,698,254,000円の合計2,700,000,000円は、理事会及び評議員会の議決によって公募助成事業を遂行するための「助成基金」に指定されており、理事会及び評議員会の３分の２以上の議決を経なければ、取り崩し使用することができないものであります。

４．次期繰越収支差額の内容は次の通りであります。　（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期末残高
現金預金	145,609,670	177,432,029
有価証券	992,723	992,770
未収金	151,709,719	118,362,705
計(1)	298,312,112	296,787,504
未払金	110,232,910	97,376,075
預り金	0	11,865
計(2)	110,232,910	97,387,940
(1)-(2) 次期繰越収支差額	188,079,202	199,399,564

５．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次の通りであります。（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建　　物	9,071,102	7,274,096	1,797,006
什器備品	4,842,221	4,649,415	192,806
合　　計	13,913,323	11,923,511	1,989,812